

山ノ内町の財務書類

(平成 22 年度決算)

平成 24 年 3 月

山ノ内町総務課

目 次

普通会計財務書類の概要	1
普通会計財務書類について	2
参考	6
財務4表の相関関係	
町民一人当たり金額	
主な指標	
普通会計財務書類4表	8
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
山ノ内町全体の財務書類の概要	14
山ノ内町全体の財務書類について	15
山ノ内町全体の財務書類4表	18
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	

はじめに

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすく皆様にご理解いただけるよう、総務省の作成基準に基づき町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 23 年度（平成 22 年度決算）は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務 4 表を作成しました。

1 普通会計財務書類の概要

作成基準を以下のとおりとしています。

- ① 対象年度は、平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日）としています。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」です。
※山ノ内町の平成 22 年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値を基に作成しています。また、減価償却は国で示された耐用年数を基に行っています。
- ④ 回収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去 5 年間の回収不能実績率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民 1 人当たりの金額は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 14,059 人を基に算出しています。

普通会計財務書類について

1 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
22年度		22年度	
1 公共資産	26,331,971	1 固定負債	9,421,103
(1)有形固定資産	26,331,971	(1)地方債	4,808,387
		(2)退職手当引当金	4,612,716
2 投資等	1,260,033	2 流動負債	656,525
(1)投資及び出資金	181,491	(1)翌年度償還予定地方債	584,920
(2)貸付金	0	(2)賞与引当金	71,605
(3)基金等	829,412	負債合計	10,077,628
(4)長期延滞債権	599,617		
(5)回収不能見込額	△ 350,487		
3 流動資産	1,386,151	純資産の部	
(1)現金預金	1,309,548		22年度
(2)未収金	76,603	1 公共資産等整備国県補助金等	2,990,036
		2 公共資産等整備一般財源等	21,911,977
		3 その他一般財源等	△ 6,001,486
		純資産合計	18,900,527
資産合計	28,978,155	負債及び純資産合計	28,978,155

(1) 資産の部について

資産は289億7,816万円となっており、このうち公共資産が263億3,197万円で資産全体の90.9%を占めています。

投資等は12億6,003万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。

流動資産は13億8,615万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか前年度繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は税や料金、負担金等で収入されるべき金額で1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

(2) 負債の部について

負債は100億7,763万円となっており、資産総額の34.8%を占めています。このうち、固定負債と流動負債の地方債を合計すると普通会計での地方債残高となり、53億9,331万円で負債の53.5%を占めています。

(3) 純資産の部について

純資産は189億53万円で、資産総額の65.2%を占めています。

なお、その他一般財源等がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担

のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	22年度末残高
固定負債	4,808,387
流動負債	584,920
地方債残高(固定負債+流動負債)	5,393,307

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

	22年度	
	金額	構成比
1 人にかかるコスト	2,200,749	31.9%
(1)人件費	1,121,024	16.2%
(2)退職手当引当金繰入等	1,008,120	14.6%
(3)賞与引当金繰入額	71,605	1.0%
2 物にかかるコスト	2,006,177	29.0%
(1)物件費	761,158	11.0%
(2)維持補修費	203,337	2.9%
(3)減価償却費	1,041,682	15.1%
3 移転支的コスト	2,495,433	36.1%
(1)社会保障給付	488,014	7.1%
(2)補助金等	1,020,437	14.8%
(3)他会計等への支出額	846,472	12.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	140,510	2.0%
4 その他のコスト	207,083	3.0%
(1)支払利息	90,350	1.3%
(2)回収不能見込計上額	116,733	1.7%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト A	6,909,442	100.0%
1 使用料・手数料	152,750	
2 分担金・負担金・寄附金	144,675	
経常収益 B	297,425	
純経常行政コスト A-B	6,612,017	

行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

経常行政コストのうち、項目別では人件費が16.2%と最も高く、次いで減価償却費が15.1%、補助費等が14.8%となっています。

経常収益は2億9,743万円で、経常行政コストの4.3%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

	22年度
期首純資産残高	20,138,214
純経常行政コスト	△ 6,612,017
一般財源	4,556,812
地方税	2,166,145
地方交付税	2,012,831
その他	377,836
補助金等受入	818,209
臨時損益	△ 691
資産評価替	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	18,900,527

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にもどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

4 資金収支計算書

(単位：千円)

	22年度
経常的支出（人件費、補助費等）	4,361,801
経常的収入（地方税、地方交付税等）	5,843,611
経常的収支 A	1,481,810
公共資産整備支出	397,138
公共資産整備収入	165,701
公共資産整備収支 B	△ 231,437
投資・財務的支出（地方債償還等）	1,271,554
投資・財務的収入（基金取崩額等）	136,872
投資・財務的収支 C	△ 1,134,682
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	115,691
期首歳計現金残高 E	203,549
期末歳計現金残高 F=D+E	319,240

資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類して表しています。このうち、公共資産整備収支と投資・財務的収支がそれぞれマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は経常的収支（一般財源）により賄われたこととなります。

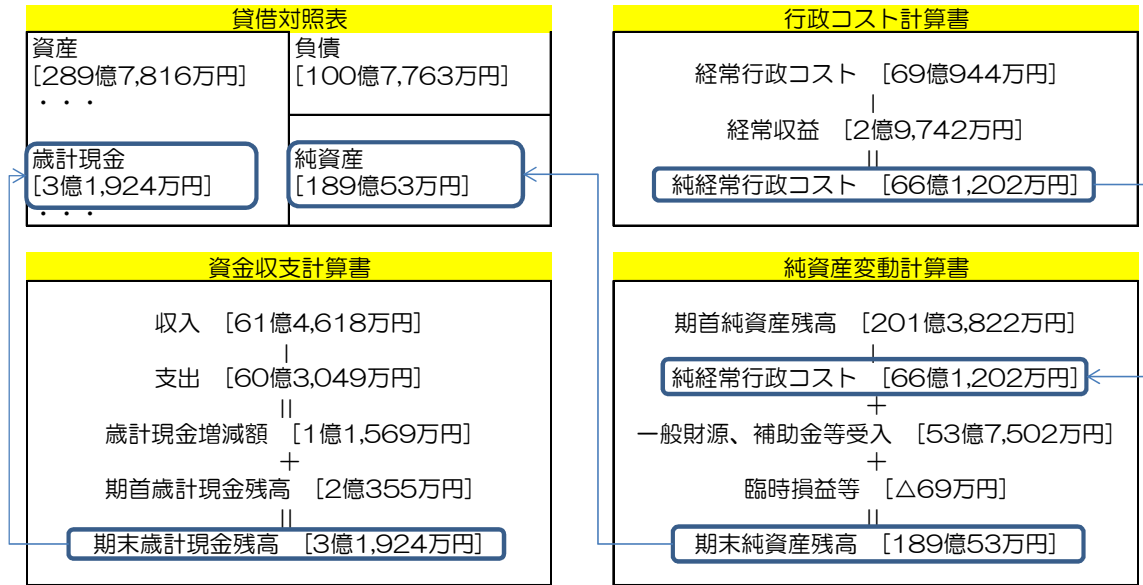
○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書の注記には、プライマリーバランスが表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、地方債の元利償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しなどの影響を考慮せずに単年度収支のバランスが取れているかどうかを表しており、バランスが取れていれば税金等で賄われている状態であると考えられ、新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。

（単位：千円）	
	22年度
収入総額	6,146,184
地方債発行額	△ 470,337
財政調整基金等取崩額	△ 115,000
支出総額	△ 6,030,493
地方債元利償還額	965,222
財政調整基金等積立額	2,468
プライマリーバランス（基礎的財政収支）	498,044

参考

財務4表の相関関係



町民一人当たり金額

(単位：千円)

		22年度
貸借対照表	資産	2,061
	有形固定資産	1,873
	負債	717
	退職手当	328
行政コスト計算書	経常行政コスト A	491
	人にかかるコスト	156
	物にかかるコスト	143
	移転支出的なコスト他	192
	経常収益 B	21
	純経常行政コスト (A-B)	470

主な指標

指標名	指標値	指標の内容
	22年度	
<p>社会資本形成の世代間負担比率</p> <p>○現世代負担比率（平均値50～90%）</p> $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ <p>○将来世代負担比率（平均値15～40%）</p> $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	<p>71.8%</p> <p>20.5%</p>	<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す</p> <p>地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む</p>
<p>○歳入額対資産比率（平均値3～7年）</p> $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \right)$	<p>4.7年</p>	<p>歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）</p>
<p>○資産老朽化比率（平均値35～50%）</p> $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産計－土地）＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$	<p>54.2%</p>	<p>有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握</p>
<p>○受益者負担比率（平均値2～8%）</p> $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	<p>4.3%</p>	<p>経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す</p>
<p>○行政コスト対公共資産比率（10～30%）</p> $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	<p>26.2%</p>	<p>ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す</p>
<p>○行政コスト対税収比率（平均値90～110%）</p> $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	<p>123.0%</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す</p>

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

普通會計財務書類 4 表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,808,387
①生活インフラ・国土保全	10,115,461	(2) 長期未払金	
②教育	5,725,842	①物件の購入等	0
③福祉	2,241,446	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	136,065	③その他	0
⑤産業振興	6,548,119	長期未払金計	0
⑥消防	231,905	(3) 退職手当引当金	4,612,716
⑦総務	1,333,133	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	26,331,971	固定負債合計	9,421,103
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	26,331,971	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	584,920
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	181,491	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	181,491	(5) 賞与引当金	71,605
(2) 貸付金	0	流動負債合計	656,525
(3) 基金等		負債合計	10,077,628
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	818,061	[純資産の部]	
③土地開発基金	7,778	1 公共資産等整備国県補助金等	2,990,036
④その他定額運用基金	3,573	2 公共資産等整備一般財源等	21,911,977
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△6,001,486
基金等計	829,412	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	599,617	純資産合計	18,900,527
(5) 回収不能見込額	△350,487		
投資等合計	1,260,033		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	682,551		
②減価基金	307,757		
③歳計現金	319,240		
現金預金計	1,309,548		
(2) 未収金			
①地方税	175,410		
②その他	3,002		
③回収不能見込額	△101,809		
未収金計	76,603		
流動資産合計	1,386,151		
資産合計	28,978,155	負債・純資産合計	28,978,155

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	871,594
②教育	102,878
③福祉	108,689
④環境衛生	228,034
⑤産業振興	1,252,982
⑥消防	0
⑦総務	109,561
計	2,673,738

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	585,577
②地方債	141,986
③一般財源等	1,946,175
計	2,673,738

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	62,772

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,718,771千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,015,096		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,393,307	5,393,307	
債務負担行為支出予定額	62,489	0	62,489
公営事業地方債負担見込額	4,317,930		4,317,930
一部事務組合等地方債負担見込額	549,987		549,987
退職手当負担見込額	2,691,383	2,691,383	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	8,728,766		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,938,926		
地方債償還額等充当歳入見込額	879,907		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,909,933		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,286,330		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,119,124千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,921,043千円です。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,113,821
①生活インフラ・国土保全	10,338,613	(2) 長期未払金	
②教育	5,890,306	①物件の購入等	0
③福祉	2,338,222	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	137,313	③その他	0
⑤産業振興	6,843,753	長期未払金計	0
⑥消防	236,857	(3) 退職手当引当金	3,706,070
⑦総務	1,351,209	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	27,136,273	固定負債合計	8,819,891
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	27,136,273	(1) 翌年度償還予定地方債	684,845
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	181,491	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	73,503
投資及び出資金計	181,491	流動負債合計	758,348
(2) 貸付金	0	負債合計	9,578,239
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	761,657	1 公共資産等整備国県補助金等	3,112,877
③土地開発基金	7,550	2 公共資産等整備一般財源等	21,927,848
④その他定額運用基金	3,573	3 その他一般財源等	△ 4,902,511
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	772,780	純資産合計	20,138,214
(4) 長期延滞債権	604,266		
(5) 回収不能見込額	△ 348,510		
投資等合計	1,210,027		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	681,071		
②減価基金	421,769		
③歳計現金	203,549		
現金預金計	1,306,389		
(2) 未収金			
①地方税	141,726		
②その他	3,153		
③回収不能見込額	△ 81,115		
未収金計	63,764		
流動資産合計	1,370,153		
資 産 合 計	29,716,453	負債・純資産合計	29,716,453

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	901,421
②教育	105,840
③福祉	72,030
④環境衛生	253,014
⑤産業振興	1,374,456
⑥消防	0
⑦総務	28,475
計	2,735,236

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	543,949
②地方債	171,865
③一般財源等	2,019,422
計	2,735,236

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	66,778

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,481,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,674,789		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,798,666	5,798,666	
債務負担行為支出予定額	64,467	0	64,467
公営事業地方債負担見込額	4,553,532		4,553,532
一部事務組合等地方債負担見込額	678,221		678,221
退職手当負担見込額	2,579,903	2,579,903	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	8,753,449		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,106,780		
地方債償還額等充当歳入見込額	942,991		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,703,678		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,921,340		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,114,532千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,879,361千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	1,121,024	16.2%	59,216	119,090	324,293	51,018	132,467	16,145	353,770	65,025			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,008,120	14.6%	37,402	95,214	348,984	58,579	146,300	0	303,399	18,241			0
(3) 賞与引当金繰入額	71,605	1.0%	2,136	7,747	21,345	3,357	8,816	992	22,876	4,337			0
小 計	2,200,749	31.9%	98,754	222,051	694,622	112,954	287,583	17,137	680,045	87,603			0
2 (1) 物件費	761,158	11.0%	68,767	199,400	136,870	78,999	84,366	15,018	173,827	3,911			0
(2) 維持補修費	203,337	2.9%	147,901	10,590	4,275	0	39,169	196	1,206	0			
(3) 減価償却費	1,041,682	15.1%	277,262	187,959	98,844	10,646	393,332	16,960	56,679				
小 計	2,006,177	29.0%	493,930	397,949	239,989	89,645	516,867	32,174	231,712	3,911			0
3 (1) 社会保障給付	488,014	7.1%		10,996	477,018	0							
(2) 補助金等	1,020,437	14.8%	1,980	22,282	91,929	287,513	205,079	362,421	37,060	285			11,888
(3) 他会計等への支出額	846,472	12.3%	234,065	0	490,609	57,635	64,163	0	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	140,510	2.0%	661	0	41,096	0	15,670	0	83,083				0
小 計	2,495,433	36.1%	236,706	33,278	1,100,652	345,148	284,912	362,421	120,143	285			11,888
4 (1) 支払利息	90,350	1.3%									90,350		
(2) 回収不能見込計上額	116,733	1.7%										116,733	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	207,083	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	90,350	116,733	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,909,442		829,390	653,278	2,035,263	547,747	1,089,362	411,732	1,031,900	91,799	90,350	116,733	11,888
(構 成 比 率)			12.0%	9.5%	29.5%	7.9%	15.8%	6.0%	14.9%	1.3%	1.3%	1.7%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	152,750		3,247	3,756	74,291	688	3,174	0	43,160	0	0		0	24,434
2 分担金・負担金・寄附金 c	144,675		7,058	5,200	10,570	0	5,123	1,456	57	0	0		0	115,211
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	297,425		10,305	8,956	84,861	688	8,297	1,456	43,217	0	0		0	139,645
d/a	4.30%		1.2%	1.4%	4.2%	0.1%	0.8%	0.4%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,612,017		819,085	644,322	1,950,402	547,059	1,081,065	410,276	988,683	91,799	90,350	116,733	11,888	△ 139,645

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,138,214	3,112,877	21,927,848	△ 4,902,511	0
純経常行政コスト	△ 6,612,017			△ 6,612,017	
一般財源					
地方税	2,166,145			2,166,145	
地方交付税	2,012,831			2,012,831	
その他行政コスト充当財源	377,836			377,836	
補助金等受入	818,209	22,164		796,045	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 700			△ 700	
公共資産除売却損益	9			9	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			203,086	△ 203,086	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			95,163	△ 95,163	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 93,643	93,643	0
減価償却による財源増		△ 145,005	△ 896,677	1,041,682	0
地方債償還等に伴う財源振替			676,200	△ 676,200	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	18,900,527	2,990,036	21,911,977	△ 6,001,486	0

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,296,001
物件費	761,158
社会保障給付	488,014
補助金等	1,020,437
支払利息	90,350
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	501,804
その他支出	204,037
支 出 合 計	4,361,801
地方税	2,042,558
地方交付税	2,012,831
国県補助金等	704,290
使用料・手数料	138,687
分担金・負担金・寄附金	132,350
諸収入	92,102
地方債発行額	434,037
基金取崩額	6,338
その他収入	280,418
収 入 合 計	5,843,611
経常的収支額	1,481,810

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	237,380
公共資産整備補助金等支出	140,510
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,248
支 出 合 計	397,138
国県補助金等	113,919
地方債発行額	36,300
基金取崩額	0
その他収入	15,482
収 入 合 計	165,701
公共資産整備収支額	△ 231,437

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	65,210
定額運用基金への繰出支出	228
他会計等への公債費充当財源繰出支出	325,420
地方債償還額	875,696
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,271,554
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	115,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9
その他収入	16,863
収 入 合 計	136,872
投資・財務的収支額	△ 1,134,682

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	115,691
期首歳計現金残高	203,549
期末歳計現金残高	319,240

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は824千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,146,184 千円
地方債発行額	△ 470,337
財政調整基金等取崩額	△ 115,000
支出総額	△ 6,030,493
地方債元利償還額	965,222
財政調整基金等積立額	2,468
基礎的財政収支	498,044 千円

2 山ノ内町全体の財務書類の概要

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほかに国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の連結財務書類となります。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計です。
- ② 国民健康保険特別会計から農業集落排水事業特別会計までについては、平成 22 年度決算統計の数値を基に作成し、水道事業会計については独自に作成した財務書類を総務省方式改訂モデルへ組換えを行いました。
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ 今後は、山ノ内町土地開発公社と長野県後期高齢者医療広域連合や、財務書類が未整備となっている北信広域連合及び岳南広域消防組合の財務書類を連結するように、段階的に整備を進めていきます。

山ノ内町全体の財務書類について

1 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
	22年度		22年度
1 公共資産	43,924,372	1 固定負債	16,493,989
(1)有形固定資産	43,924,327	(1)地方債	11,466,493
(2)無形固定資産	45	(2)引当金	5,027,496
2 投資等	1,452,481	2 流動負債	1,118,356
(1)投資及び出資金	181,491	(1)翌年度償還予定地方債	1,033,737
(2)貸付金	0	(2)未払金	4,708
(3)基金等	952,446	(3)賞与引当金	79,685
(4)長期延滞債権	703,056	(4)その他	226
(5)回収不能見込額	△ 384,512	負債合計	17,612,345
3 流動資産	2,006,775	純資産の部	
(1)資金	1,751,064		22年度
(2)未収金	367,575		
(3)その他	3,324	純資産合計	29,771,283
(4)回収不能見込額	△ 115,188		
資産合計	47,383,628	負債及び純資産合計	47,383,628

(1) 資産の部について

資産は473億8,363万円となっており、そのうちの92.7%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が43.5%、産業振興が23.8%などとなっています。

(2) 負債の部について

負債は176億1,235万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が125億23万円で71%、引当金が50億2,750万円で28.5%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	22年度末残高
固定負債	11,466,493
流動負債	1,033,737
地方債残高（固定負債+流動負債）	12,500,230

2 山ノ内町全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

	22年度	
	金額	構成比
1 人にかかるコスト	2,324,112	22.5%
(1)人件費	1,243,561	12.0%
(2)退職手当引当金繰入等	1,000,866	9.7%
(3)賞与引当金繰入額	79,685	0.8%
2 物にかかるコスト	2,776,614	26.9%
(1)物件費	962,619	9.3%
(2)維持補修費	233,596	2.3%
(3)減価償却費	1,580,399	15.3%
3 移転支出的なコスト	4,794,477	46.4%
(1)社会保障給付	2,830,972	27.4%
(2)補助金等	1,678,009	16.2%
(3)他会計等への支出額	144,986	1.4%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	140,510	1.4%
4 その他のコスト	435,974	4.2%
(1)支払利息	265,202	2.6%
(2)回収不能見込計上額	136,088	1.3%
(3)その他の行政コスト	34,684	0.3%
経常行政コスト A	10,331,177	100.0%
1 使用料・手数料	152,750	
2 分担金・負担金・寄附金	1,161,753	
3 保険料	657,563	
4 事業収益	527,788	
5 その他特定行政サービス収入	18,130	
経常収益 B	2,517,984	
純経常行政コスト A-B	7,813,193	

経常行政コストは103億3,118万円となっており、経費の性質別では「移転支出的なコスト」が46.4%ともっとも高くなっています。

経常収益は25億1,798万円となっており、経常行政コストの24.4%となっています。

3 山ノ内町全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	22年度
期首純資産残高	31,029,260
純経常行政コスト	△ 7,813,193
一般財源	4,556,812
地方税	2,166,145
地方交付税	2,012,831
その他	377,836
補助金等受入	2,005,609
臨時損益	△ 691
資産評価替	△ 114
無償受贈資産受入	0
その他	△ 6,400
期末純資産残高	29,771,283

4 山ノ内町全体の資金収支計算書

(単位：千円)

	22年度
経常的支出（人件費、社会保障給付等）	7,589,129
経常的収入（地方税、保険料、事業収入等）	9,219,040
経常的収支 A	1,629,911
公共資産整備支出	650,960
公共資産整備収入	412,844
公共資産整備収支 B	△ 238,116
投資・財務的支出（地方債償還等）	1,379,120
投資・財務的収入（基金取崩額等）	23,819
投資・財務的収支 C	△ 1,355,301
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	36,494
期首歳計現金残高 E	1,714,570
期末歳計現金残高 F=D+E	1,751,064

資金収支計算書において、経常的収支額は 16 億 2,991 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 2 億 3,812 万円、投資・財務的収支額は 13 億 5,530 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 3,649 万円のプラスとなっています。

山ノ内町全体の財務書類4表

山ノ内町全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	19,123,844	①普通会計地方債	4,808,387
②教育	5,725,842	②公営事業地方債	6,658,106
③福祉	2,243,100	地方債計	11,466,493
④環境衛生	4,826,664	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	10,439,839	(3) 引当金	5,027,496
⑥消防	231,905	(うち退職手当等引当金)	4,912,098
⑦総務	1,333,133	(うちその他の引当金)	115,398
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	16,493,989
有形固定資産計	43,924,327		
(2) 無形固定資産	45	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,033,737
公共資産合計	43,924,372	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	4,708
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及びひ出資金	181,491	(5) 賞与引当金	79,685
(2) 貸付金	0	(6) その他	226
(3) 基金等	952,446	流動負債合計	1,118,356
(4) 長期延滞債権	703,056		
(5) その他	0	負債合計	17,612,345
(6) 回収不能見込額	△ 384,512		
投資等合計	1,452,481	[純資産の部]	
		純資産合計	29,771,283
3 流動資産			
(1) 資金	1,751,064		
(2) 未収金	367,575		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,324		
(5) 回収不能見込額	△ 115,188		
流動資産合計	2,006,775		
4 繰延勘定	0		
資産合計	47,383,628	負債及び純資産合計	47,383,628

山ノ内町全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,243,561	12.0%	84,807	119,090	388,383	72,491	143,850	16,145	353,770	65,025			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,000,866	9.7%	33,079	95,214	327,935	74,918	148,079	0	303,399	18,241			0
(3)賞与引当金繰入額	79,685	0.8%	2,807	7,747	25,620	5,738	9,569	992	22,876	4,337			0
小計	2,324,112	22.5%	120,693	222,051	741,938	153,147	301,498	17,137	680,045	87,603			0
2 (1)物件費	962,619	9.3%	140,937	199,400	215,595	116,507	97,424	15,018	173,827	3,911			0
(2)維持補修費	233,596	2.3%	159,251	10,590	4,275	16,637	41,441	196	1,206	0			0
(3)減価償却費	1,580,399	15.3%	564,197	187,959	99,861	160,279	494,464	16,960	56,679	0			0
小計	2,776,614	26.9%	864,385	397,949	319,731	293,423	633,329	32,174	231,712	3,911	0		0
3 (1)社会保障給付	2,830,972	27.4%		10,996	2,819,976	0							0
(2)補助金等	1,678,009	16.2%	6,500	22,282	743,050	287,637	206,886	362,421	37,060	285			11,888
(3)他会計等への支出額	144,986	1.4%	0	0	144,986	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	140,510	1.4%	661	0	41,096	0	15,670	0	83,083	0			0
小計	4,794,477	46.4%	7,161	33,278	3,749,108	287,637	222,556	362,421	120,143	285			11,888
4 (1)支払利息	265,202	2.6%									265,202		0
(2)回収不能見込計上額	136,088	1.3%										136,088	0
(3)その他行政コスト	34,684	0.3%	2,292	0	26,572	5,820	0	0	0	0			0
小計	435,974	4.2%	2,292	0	26,572	5,820	0	0	0	0	265,202	136,088	0
経常行政コスト a	10,331,177		994,531	653,278	4,837,349	740,027	1,157,383	411,732	1,031,900	91,799	265,202	136,088	11,888
(構成比率)			9.6%	6.3%	46.8%	7.2%	11.2%	4.0%	10.0%	0.9%	2.6%	1.3%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	152,750		3,247	3,756	74,291	688	3,174	0	43,160	0	0		24,434	
2 分担金・負担金・寄附金	1,161,753		38,368	5,200	989,878	5,360	6,223	1,456	57	0	0		115,211	
3 保険料	657,563				657,563									
4 事業収益	527,788		125,841	0	0	328,362	24,587	0	0	0	48,998		0	
5 その他特定行政サービス収入	18,130		384	0	15,522	2,204	20	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		△ 24,839	0	0	0	△ 57,847	0	0	0	82,686		0	
経常収益 b	2,517,984		143,001	8,956	1,737,254	336,614	△ 23,843	1,456	43,217	0	131,684		139,645	
b/a	24.4%		14.4%	1.4%	35.9%	45.5%	-2.1%	0.4%	4.2%	0.0%	49.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,813,193		851,530	644,322	3,100,095	403,413	1,181,226	410,276	988,683	91,799	133,518	136,088	11,888	△ 139,645

山ノ内町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,029,260
純経常行政コスト	△ 7,813,193
一般財源	
地方税	2,166,145
地方交付税	2,012,831
その他行政コスト充当財源	377,836
補助金等受入	2,005,609
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 700
公共資産除売却損益	9
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 114
無償受贈資産受入	0
その他	△ 6,400
期末純資産残高	29,771,283

山ノ内町全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,436,803
物件費	963,054
社会保障給付	2,830,972
補助金等	1,678,009
支払利息	265,202
その他支出	415,089
支 出 合 計	7,589,129
地方税	2,042,558
地方交付税	2,012,831
国県補助金等	1,772,794
使用料・手数料	138,687
分担金・負担金・寄附金	1,112,934
保険料	650,287
事業収入	546,270
諸収入	107,624
地方債発行額	434,037
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	118,017
その他収入	283,001
収 入 合 計	9,219,040
経常的収支額	1,629,911

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	510,450
公共資産整備補助金等支出	140,510
その他支出	0
支 出 合 計	650,960
国県補助金等	232,815
地方債発行額	129,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	50,429
収 入 合 計	412,844
公共資産整備収支額	△ 238,116

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	63,991
定額運用基金への繰出支出	228
地方債償還額	1,309,901
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,379,120
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9
収益事業純収入	0
その他収入	18,810
収 入 合 計	23,819
投資・財務的収支額	△ 1,355,301

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	36,494
期首資金残高	1,714,570
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,751,064